

経済マンスリー

【欧州】

ドイツ次期首相が直面する経済成長課題

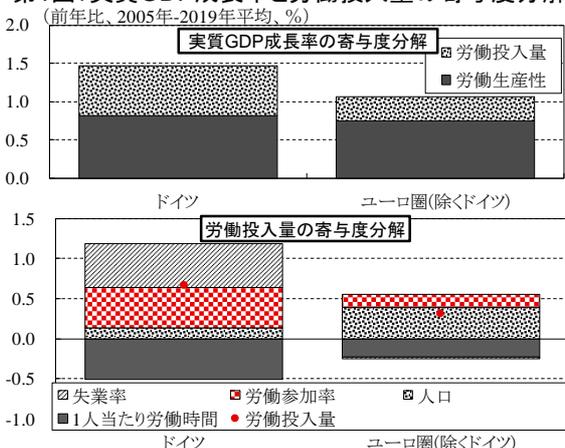
ドイツでは今月、与党キリスト教民主同盟（CDU）の党首選でノルトライン・ウェストファーレン州首相を務めるラシェット氏が新党首に選出された。同氏は、16年間に亘り首相を務め、任期限りの政界引退を表明済のメルケル氏の有力な後継者候補となる。

ここでメルケル政権発足（2005年）以降のドイツ経済を振り返ると、成長率ではユーロ圏の中で相対的に抜きんできていたことは間違いない。そして、成長率の寄与度分解をみると、その相対的高成長を牽引したのは労働投入量の増加であり、またそれもとりわけ労働参加率上昇、失業率低下の寄与によるものであることがわかる（第1図）。これらは、シュレーダー政権下での失業保険給付削減や、年金受給開始年齢引き上げといった構造改革により、女性や中高年層の就労が促されたことが一因と考えられる。

もともと、中高年層（55-64歳）の労働参加率がメルケル政権下の16年間で有意に上昇し、今や日本を除く他の先進国と比べても高い水準にあること、そして2019年第2四半期をピークに低下に転じていること等は留意されよう（第2図）。即ち、人口増加率や人口構成の制約がある中では、労働投入の量的増加による持続的成長余地はもはや限られているとみるのが相当であり、今後はやはり労働生産性を如何に伸ばすかが焦点になる。この点、伸び悩んでいる資本装備率の向上が望まれるのは当然であるが、労働投入の質的改善（ミスマッチの解消等）の余地も残っているものと考えられる。

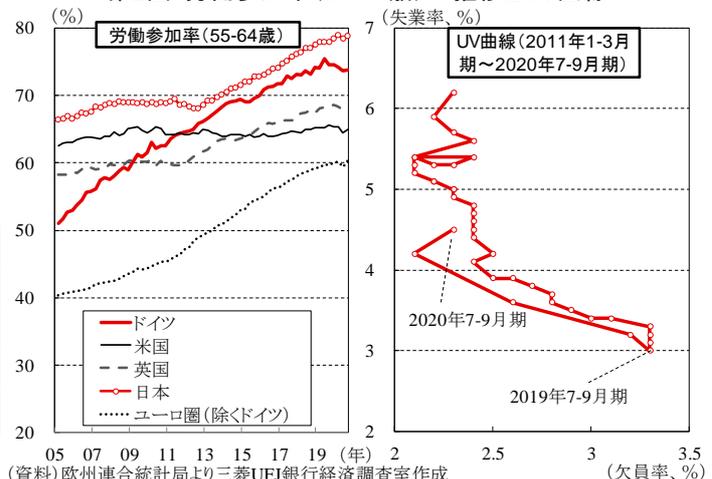
ドイツでは政府による時短操業支援もあり、コロナ禍での失業率の上昇はこれまでのところ限定的である。しかし、短期的な雇用維持を過度に優先すると、中長期的にみた場合、産業構造の転換に労働市場が追い付かない可能性がある。目下はコロナ禍対応が優先されようが、次期首相には、コロナ禍長期化や経済のデジタル化、グリーン化等ドイツ経済にも当然に押し掛かって来る「21世紀中盤的な」産業構造の転換にスムーズに対応できるよう、新たな視点での職業紹介・職業訓練等の労働市場強化策が求められる。

第1図: 実質GDP成長率と労働投入量の寄与度分解



(資料) 欧州委員会、欧州連合統計局より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 労働参加率(55-64歳)の推移とUV曲線



(資料) 欧州連合統計局より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(欠員率、%)

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。